

令和元年度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 1 0 号  
令和2年(2020年)8月21日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 竹 岡 善 幸

越谷市監査委員 武 藤 智

越谷市監査委員 島 田 玲 子

令和元年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	2
第6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 概 要 と 意 見	3
1	総 括	3
2	一 般 会 計	5
3	特 別 会 計	31
4	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	41
5	財 産 に 関 す る 調 書	41
6	基 金 運 用 状 況 調 書	43
7	む す び	44

# 令和元年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 準拠基準

越谷市監査基準

## 第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- 2 基金の運用状況審査（同法第241条第5項）

## 第3 審査の対象

- 1 令和元年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度 越谷都市計画事業七左第一土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和元年度 越谷市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和元年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 令和元年度 実質収支に関する調書
- 12 令和元年度 財産に関する調書
- 13 令和元年度 基金運用状況調書

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算審査
  - (1) 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
  - (2) 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
  - (3) 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
  - (4) 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
  - (5) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

## 2 基金の運用状況審査

(1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。

(2) 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

## 第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類及び基金の運用状況を示す書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等

### 2 日程

令和2年(2020年)7月9日から同年8月5日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

なお、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 「0.0」 | … 該当数値はあるが単位未満のもの   |
| 「-」   | … 該当数値がないもの         |
| 「△」   | … マイナス              |
| 「皆増」  | … 前年度に数値がなく全額増加したもの |

## 第8 審査概要と意見

### 1 総 括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は175,672,566千円（対前年度比2.3%増）で、これに対する決算額は、

歳入 175,024,824千円（予算現額に対する割合99.6%）

歳出 167,519,961千円（予算現額に対する割合95.4%）

で歳入歳出差引額は7,504,862千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源95,001千円（繰越明許費87,960千円、事故繰越し7,041千円）を差し引いた実質収支は7,409,861千円（一般会計5,290,153千円、特別会計2,119,708千円）の黒字となっており、この額から前年度の実質収支7,565,311千円を差し引いた単年度収支は155,450千円（一般会計193,706千円、特別会計△349,155千円）の赤字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては国庫支出金、県支出金、市債等が前年度に比べ増加し、地方消費税交付金、分担金及び負担金、繰入金等が減少している。一方、歳出においては民生費、衛生費、教育費等が増加し、総務費、商工費、土木費等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

#### ① 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支	
一 般 会 計	107,124,126	101,759,574	5,364,551	74,398	5,290,153	5,096,447	193,706	
特 別 会 計	国民健康保険	32,609,051	31,841,508	767,543	0	767,543	817,215	△49,672
	後期高齢者医療	3,810,626	3,768,685	41,941	0	41,941	57,896	△15,955
	介護保険	20,569,443	20,228,600	340,842	0	340,842	586,212	△245,370
	母子父子寡婦福祉資金	167,255	55,072	112,182	0	112,182	123,557	△11,375
	東越谷土地地区整	524,274	438,721	85,552	0	85,552	77,258	8,294
	七左第一土地地区整	245,080	102,886	142,193	0	142,193	146,726	△4,533
	西大袋土地地区整	1,880,055	1,769,421	110,634	17,666	92,968	152,243	△59,275
	公共下水道	7,835,073	7,295,653	539,420	2,937	536,483	507,752	28,731
	公共用地	259,838	259,838	0	0	0	0	0
	小 計	67,900,698	65,760,387	2,140,311	20,603	2,119,708	2,468,863	△349,155
合 計	175,024,824	167,519,961	7,504,862	95,001	7,409,861	7,565,311	△155,450	

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	歳 入	107,124,126	102,850,193	103,145,736	97,762,350	98,646,071
	対前年度伸び率	4.2	△0.3	5.5	△0.9	5.3
	歳 出	101,759,574	97,712,679	97,984,804	93,002,457	93,461,635
	対前年度伸び率	4.1	△0.3	5.4	△0.5	3.6
特 別 会 計	歳 入	67,900,698	69,619,678	75,399,485	74,773,873	74,804,468
	対前年度伸び率	△2.5	△7.7	0.8	△0.0	11.3
	歳 出	65,760,387	67,099,142	70,952,923	70,657,809	71,310,911
	対前年度伸び率	△2.0	△5.4	0.4	△0.9	11.4

③ 普通会計の財政指標比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
基 準 財 政 収 入 額	41,909,986	41,339,401	570,585	1.4
基 準 財 政 需 要 額	45,197,481	44,175,511	1,021,970	2.3
財 政 力 指 数	0.932	0.932	0.000	
経 常 一 般 財 源 収 入 額	58,689,181	57,180,573	1,508,608	2.6
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	56,759,540	55,335,167	1,424,373	2.6
経 常 収 支 比 率	91.0(96.7)	90.2(96.8)	0.8(△0.1)	
標 準 財 政 規 模	60,718,175	59,967,744	750,431	1.3
経 常 一 般 財 源 比 率	96.7	95.4	1.3	
公 債 費 比 率	6.4	5.8	0.6	

(注) 1 経常収支比率の( )内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率である。

2 財政力指数は表右上の凡例にかかわらず単位はない。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断するもので、10%を超えないことが望ましいとされている。

## 2 一般会計

### (1) 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	106,633,824	(109,888,502) 109,889,573	107,124,126	102,743	2,684,798	100.5	(97.5) 97.5
平成30年度	101,059,481	(105,329,194) 105,330,264	102,850,193	131,948	2,356,112	101.8	(97.6) 97.6
比較増減	5,574,343	(4,559,308) 4,559,309	4,273,933	△29,205	328,686	△1.3	(△0.1) △0.1

(注) ( ) 内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額106,633,824千円に対し調定額109,889,573千円で、収入済額107,124,126千円（還付未済額22,094千円を含む。）、不納欠損額102,743千円（調定額に対し0.1%、前年度0.1%）、収入未済額2,684,798千円（市税の徴収猶予分1,070千円を含む。）である。

予算現額に対する収入率は100.5%、調定率は103.1%（前年度104.2%）である。また、調定額（市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。）に対する収入率は97.5%（同97.6%）である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で4,273,933千円(4.2%)の増加、不納欠損額で29,205千円(22.1%)の減少、収入未済額で328,686千円(14.0%)の増加である。

《 決算審査資料 1 一般会計・款別歳入一覧表 参照 》

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源59.7%（前年度62.5%）、依存財源40.3%（同37.5%）で、前年度と比較してみると自主財源で2.8ポイント減少している。

自主財源では、市税の構成比率が減少しており、依存財源では、国庫支出金の構成比率が増加している。

《 決算審査資料 3 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表 参照 》

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

# 1 款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	47,407,000	(50,947,275) 50,948,346	49,566,290	86,523	1,303,476	104.6	(97.3) 97.3
平成30年度	46,786,000	(50,216,494) 50,217,565	48,815,895	120,303	1,289,267	104.3	(97.2) 97.2
比較増減	621,000	(730,781) 730,781	750,395	△33,780	14,209	0.3	(0.1) 0.1

(注) ( )内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は49,566,290千円（還付未済額7,943千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は46.3%（前年度47.5%）となっている。

予算現額に対する収入率は104.6%（前年度104.3%）、調定額に対しては97.3%（同97.2%）である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

《 決算審査資料 2 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表 参照 》

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	調 定 額		収入済額		収入未済額		収 納 率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 民 税	25,789,532	25,391,841	24,916,585	24,462,401	801,954	829,175	96.6	96.3
固 定 資 産 税	19,205,410	18,952,527	18,777,750	18,556,474	422,140	387,299	97.8	97.9
軽自動車税	440,883	418,864	421,726	399,279	17,845	17,397	95.7	95.3
市たばこ税	2,258,974	2,234,995	2,258,974	2,234,995	0	0	100.0	100
事業所税	752,457	744,745	748,296	742,302	4,161	2,443	99.4	99.7
都市計画税	2,500,018	2,473,520	2,442,957	2,420,441	56,303	51,880	97.7	97.9
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(50,947,275) 50,948,346	(50,216,494) 50,217,565	49,566,290	48,815,895	(1,070) 1,303,476	(1,070) 1,289,267	(97.3) 97.3	(97.2) 97.2
摘 要	1 調定額欄の( )内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の( )内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の( )内の数値は、調定額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

(単位：千円、%)

区分 税目	収入済額			対前年度比率		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減
市民税	24,916,585	24,462,401	454,184	101.9	102.4	△0.5
固定資産税	18,777,750	18,556,474	221,276	101.2	99.7	1.5
軽自動車税	421,726	399,279	22,447	105.6	106.8	△1.2
市たばこ税	2,258,974	2,234,995	23,979	101.1	99.8	1.3
事業所税	748,296	742,302	5,994	100.8	101.1	△0.3
都市計画税	2,442,957	2,420,441	22,516	100.9	99.6	1.3
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	49,566,290	48,815,895	750,395	101.5	101.1	0.4

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

(単位：千円、%)

区分 税目	収入未済額			対前年度比率		
	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度	平成30年度	増減
市民税	801,954	829,175	△27,221	96.7	97.9	△1.2
固定資産税	422,140	387,299	34,841	109.0	99.5	9.5
軽自動車税	17,845	17,397	448	102.6	90.3	12.3
事業所税	4,161	2,443	1,718	170.3	176.0	△5.7
都市計画税	56,303	51,880	4,423	108.5	99.0	9.5
特別土地保有税	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(0) 0	(-) 100	(-) 100	(-) 0
計	(1,070) 1,303,476	(1,070) 1,289,267	(0) 14,209	(101.1) 101.1	(98.4) 98.4	(2.7) 2.7
摘要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度比率欄の（ ）内の数値は、収入未済額から徴収猶予額を除いた額を用いて得たものである。					

調定額、収入済額は特別土地保有税を除く各税目で増加している。

収入済額は750,395千円（1.5%）の増加となっている。また、対前年度比率については0.4ポイントの増加となっている。収納率については、市民税、軽自動車税で増加している。

収入未済額は1,303,476千円で調定額に対する割合は2.6%（前年度2.6%）で前年度に比べ14,209千円増加したが、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われるが、税の公平負担の原則から、納税者の理解と協力を得つつ、納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

(単位：千円、%、件)

年 度	理 由 区 分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
令 和 元年度	金 額	54,424	10,830	6,914	12,000	2,354	86,523
	割 合	62.9	12.5	8.0	13.9	2.7	100
	件 数	1,172	264	179	240	103	1,958
平 成 30年度	金 額	64,827	15,328	6,856	29,443	3,847	120,303
	割 合	53.9	12.7	5.7	24.5	3.2	100
	件 数	1,463	384	202	412	230	2,691

不納欠損処分は1,958件、86,523千円（前年度2,691件、120,303千円）で前年度に比べ件数で733件（27.2%）の減少、金額で33,780千円（28.1%）の減少となっている。

不納欠損処分の理由に関してみると、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるものの処分額に対する割合は97.3%で、消滅時効（同法第18条第1項）によるものについては2.7%となっている。滞納処分の停止によるもののうち、主として即時消滅（同法第15条の7第5項）の要件に該当するものの処分額が減少している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,351件で換価・配当した件数は2,147件171,700千円であり、交付要求は185件で換価・配当を受けた件数は70件14,964千円である。

## 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	704,000	733,873	733,873	0	0	104.2	100
平成30年度	690,000	725,562	725,562	0	0	105.2	100
比較増減	14,000	8,311	8,311	0	0	△1.0	0

決算額は733,873千円（地方揮発油譲与税185,841千円、自動車重量譲与税535,193千円、森林環境譲与税12,839千円等）で歳入総額に対する構成比率は0.7%となっている。

予算現額に対する収入率は104.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ8,311千円（1.1%）の増加となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	60,000	37,528	37,528	0	0	62.5	100
平成30年度	60,000	71,978	71,978	0	0	120.0	100
比較増減	0	△34,450	△34,450	0	0	△57.5	0

決算額は37,528千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は62.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ34,450千円(47.9%)の減少となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	230,000	245,341	245,341	0	0	106.7	100
平成30年度	200,000	200,289	200,289	0	0	100.1	100
比較増減	30,000	45,052	45,052	0	0	6.6	0

決算額は245,341千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は106.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ45,052千円(22.5%)の増加となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	200,000	148,412	148,412	0	0	74.2	100
平成30年度	150,000	184,542	184,542	0	0	123.0	100
比較増減	50,000	△36,130	△36,130	0	0	△48.8	0

決算額は148,412千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は74.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ36,130千円(19.6%)の減少となっている。

## 6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,500,000	5,496,242	5,496,242	0	0	99.9	100
平成30年度	5,200,000	5,709,598	5,709,598	0	0	109.8	100
比較増減	300,000	△213,356	△213,356	0	0	△9.9	0

決算額は5,496,242千円で歳入総額に対する構成比率は5.1%となっている。

予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対しては100%で前年度に比べ213,356千円(3.7%)の減少となっている。

## 7款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	130,000	164,684	164,684	0	0	126.7	100
平成30年度	220,000	310,237	310,237	0	0	141.0	100
比較増減	△90,000	△145,553	△145,553	0	0	△14.3	0

決算額は164,684千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は126.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ145,553千円(46.9%)の減少となっている。なお、自動車取得税は、令和元年9月をもって廃止されている。

## 8款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	60,000	49,853	49,853	0	0	83.1	100

決算額は49,853千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は83.1%、調定額に対しては100%である。

なお、当交付金は自動車取得税交付金に替わり、新たに創設されたものである。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	865,000	952,801	952,801	0	0	110.2	100
平成30年度	380,000	386,398	386,398	0	0	101.7	100
比較増減	485,000	566,403	566,403	0	0	8.5	0

決算額は952,801千円（地方特例交付金469,407千円、子ども・子育て支援臨時交付金483,394千円）で歳入総額に対する構成比率は0.9%となっている。

予算現額に対する収入率は110.2%、調定額に対しては100%で前年度に比べ566,403千円（146.6%）の増加となっている。

## 10 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,560,000	3,634,001	3,634,001	0	0	102.1	100
平成30年度	3,060,000	3,146,569	3,146,569	0	0	102.8	100
比較増減	500,000	487,432	487,432	0	0	△0.7	0

決算額は3,634,001千円で歳入総額に対する構成比率は3.4%となっている。その内訳は、普通交付税3,266,091千円（対前年度比15.2%増）、特別交付税367,910千円（対前年度比18.5%増）である。

予算現額に対する収入率は102.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ487,432千円（15.5%）の増加となっている。

## 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	48,000	40,288	40,288	0	0	83.9	100
平成30年度	48,000	42,587	42,587	0	0	88.7	100
比較増減	0	△2,299	△2,299	0	0	△4.8	0

決算額は40,288千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入率は83.9%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,299千円(5.4%)の減少となっている。

## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	779,490	796,978	770,297	2,377	29,915	98.8	96.7
平成30年度	979,510	1,010,219	973,704	2,713	33,801	99.4	96.4
比較増減	△200,020	△213,241	△203,407	△336	△3,886	△0.6	0.3

決算額は770,297千円(負担金770,297千円・還付未済額5,612千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は0.7%となっている。

予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対しては96.7%で前年度に比べ203,407千円(20.9%)の減少となっている。民生費負担金534,144千円が主なものである。

収入未済額29,915千円(前年度33,801千円)は、民生費負担金の児童福祉費負担金29,914千円(保育所入所児童保護者負担金25,969千円、学童保育室入所児童保護者負担金3,945千円)、衛生費負担金の保健衛生費負担金1千円(未熟児養育医療費負担金)である。民生費負担金については、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で196件2,137千円、学童保育室入所児童保護者負担金で48件240千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効によるものである。

### 13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,578,921	1,648,666	1,620,407	106	31,577	102.6	98.3
平成30年度	1,730,572	1,825,025	1,795,124	249	29,719	103.7	98.4
比較増減	△151,651	△176,359	△174,717	△143	1,858	△1.1	△0.1

決算額は1,620,407千円（使用料1,364,863千円、手数料255,544千円・還付未済額3,425千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は1.5%となっている。

予算現額に対する収入率は102.6%、調定額に対しては98.3%で前年度に比べ174,717千円（9.7%）の減少となっている。

使用料は、民生使用料（保育所、学童保育室等）551,009千円、衛生使用料（斎場等）238,025千円、土木使用料（道水路等、市営住宅等）256,096千円、教育使用料（コミュニティセンター、屋外体育施設、温水プール等、体育館等）232,976千円が主なものであり、前年度に比べ168,003千円（11.0%）の減少となっている。

手数料は、総務手数料（各種証明等）103,207千円、衛生手数料（食品衛生許可申請等、と畜検査等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理等）136,840千円、土木手数料（開発行為許可申請、長期優良住宅認定等）13,529千円が主なものであり、前年度に比べ6,713千円（2.6%）の減少となっている。

収入未済額31,577千円（前年度29,719千円）は、民生使用料（保育所、学童保育室）29,786千円、衛生手数料（し尿処理）875千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、し尿処理手数料で44件106千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効によるものである。

### 14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	18,985,523	18,427,913	17,906,800	0	521,113	94.3	97.2
平成30年度	16,652,259	16,384,342	16,066,334	0	318,008	96.5	98.1
比較増減	2,333,264	2,043,571	1,840,466	0	203,105	△2.2	△0.9

決算額は17,906,800千円(国庫負担金15,833,863千円、国庫補助金1,999,833千円、委託金73,103千円)で歳入総額に対する構成比率は16.7%となっている。

予算現額に対する収入率は94.3%、調定額に対しては97.2%で前年度に比べ1,840,466千円(11.5%)の増加となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金(児童手当、生活扶助費等)15,430,258千円が主なものであり、前年度に比べ1,377,558千円(9.5%)の増加となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金(子ども・子育て支援交付金等)899,061千円、土木費国庫補助金(道路整備事業費等)752,816千円(前年度からの繰越明許費に係る道路整備事業費185,795千円、川柳大成町線整備事業費14,100千円を含む。)、教育費国庫補助金(幼稚園就園奨励費等)197,874千円(前年度からの繰越明許費に係る学校施設整備事業費34,996千円を含む。)が主なものであり、前年度に比べ465,455千円(30.3%)の増加となっている。

委託金は、民生費委託金(国民年金事務等)64,426千円が主なものであり、前年度に比べ2,548千円(3.4%)の減少となっている。

なお、収入未済額521,113円は、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金172,539円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金211,298千円、都市計画費補助金22,850千円、教育費国庫補助金の小学校費補助金103,426千円、中学校費補助金11,000千円であり、これらは、民生費の社会福祉費でプレミアム付商品券事業、土木費の道路橋りょう費で橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、教育費の小学校費で小学校施設改修費、中学校費で中学校施設改修費に係る繰越明許費に伴うもの、土木費の道路橋りょう費で橋りょう耐震化整備事業に係る事故繰越しに伴うものである。

## 15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	7,031,970	6,797,512	6,797,512	0	0	96.7	100
平成30年度	5,953,586	5,786,260	5,781,010	0	5,250	97.1	99.9
比較増減	1,078,384	1,011,252	1,016,502	0	△5,250	△0.4	0.1

決算額は6,797,512千円(県負担金4,755,223千円、県補助金1,190,980千円、委託金851,308千円)で歳入総額に対する構成比率は6.4%となっている。

予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,016,502千円(17.6%)の増加となっている。

県負担金は、民生費県負担金(障がい者施設サービス給付費、施設型給付費、児童手当等)

4,553,438千円が主なものであり、前年度に比べ564,726千円（13.5%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費等）938,530千円が主なものであり、前年度に比べ202,856千円（20.5%）の増加となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）850,902千円が主なものであり、前年度に比べ248,919千円（41.3%）の増加となっている。

## 16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	225,070	227,455	227,455	0	0	101.1	100
平成30年度	158,160	169,493	169,493	0	0	107.2	100
比 較 増 減	66,910	57,962	57,962	0	0	△6.1	0

決算額は227,455千円（財産運用収入61,226千円、財産売払収入166,228千円）で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入率は101.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ57,962千円（34.2%）の増加となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入（建物貸付等）53,197千円、利子及び配当金（財政調整基金利子等）8,029千円であり、前年度に比べ1,733千円（2.8%）の減少となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入（土地売払）151,161千円、物品売払収入（農産物売払等）15,067千円であり、前年度に比べ59,694千円（56.0%）の増加となっている。不動産売払収入については、未利用地等の売却によるものである。

## 17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	133,800	147,863	147,863	0	0	110.5	100
平成30年度	7,710	14,219	14,219	0	0	184.4	100
比 較 増 減	126,090	133,644	133,644	0	0	△73.9	0

決算額は147,863千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入率は110.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ133,644円(939.8%)の増加となっている。

寄附金は、保健衛生費寄附金が主なものである。

### 18款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,593,461	3,593,425	3,593,425	0	0	100.0	100
平成30年度	4,655,320	4,653,320	4,653,320	0	0	100.0	100
比較増減	△1,061,859	△1,059,895	△1,059,895	0	0	0	0

決算額は3,593,425千円(基金繰入金3,161,661千円、他会計繰入金431,764千円)で歳入総額に対する構成比率は3.4%であり、前年度に比べ1,059,895千円(22.8%)の減少となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

### 19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,137,513	5,137,513	5,137,513	0	0	100.0	100
平成30年度	5,160,931	5,160,931	5,160,931	0	0	100.0	100
比較増減	△23,418	△23,418	△23,418	0	0	0	0

決算額は5,137,513千円(前年度からの繰越明許費に係る分41,066千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は4.8%であり、前年度に比べ23,418千円(0.5%)の減少となっている。

## 20款 諸 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,833,776	3,217,072	2,897,634	13,734	310,816	102.3	90.1
平成30年度	2,656,933	3,080,625	2,783,397	8,682	288,566	104.8	90.4
比 較 増 減	176,843	136,447	114,237	5,052	22,250	△2.5	△0.3

決算額は2,897,634千円（還付未済額5,112千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は2.7%となっている。

予算現額に対する収入率は102.3%、調定額に対しては90.1%で前年度に比べ114,237千円（4.1%）の増加となっている。

諸収入は次のとおりである。

- 延滞金加算金及び過料 50,062千円（対前年度8,637千円、20.9%の増）
- 市預金利子 511千円（対前年度59千円、13.1%の増）
- 貸付金元利収入 222,687千円（対前年度39,271千円、15.0%の減）
- 受託事業収入 136,197千円（対前年度6,986千円、5.4%の増）
- 収益事業収入 50,000千円（前年度からの増減なし）
- 雑入 2,438,175千円（対前年度137,824千円、6.0%の増。主なものは学校給食費実費徴収金1,296,033千円）

収入未済額310,816千円（前年度288,566千円）は、入学準備金貸付金償還金27,880千円、学校給食費実費徴収金6,747千円、生活保護費返納金257,802千円、児童手当返納金3,892千円、児童扶養手当返納金10,458千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、入学準備金貸付金償還金で1件800千円、学校給食費実費徴収金で4件94千円、保育ステーション実費徴収金で1件5千円、生活保護費返納金で82件12,661千円、児童手当返納金で1件15千円、児童扶養手当返納金で1件158千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

## 21款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	7,570,300	7,443,800	6,955,900	0	487,900	91.9	93.4
平成30年度	6,310,500	6,250,500	5,859,000	0	391,500	92.8	93.7
比 較 増 減	1,259,800	1,193,300	1,096,900	0	96,400	△0.9	△0.3

決算額は6,955,900千円で歳入総額に対する構成比率は6.5%となっている。

予算現額に対する収入率は91.9%、調定額に対しては93.4%で前年度に比べ1,096,900千円(18.7%)の増加となっている。

市債の主なものは次のとおりである。

- 総務債 725,700千円で本庁舎建設事業、防災施設整備事業に係るもの
- 衛生債 663,200千円で保健センター整備事業に係るもの
- 土木債 990,000千円(前年度からの繰越明許費170,300千円を含む。)で道路整備事業、越谷吉川線建設事業、平方公園整備事業、川柳大成町線整備事業に係るもの
- 教育債 427,700千円(前年度からの繰越明許費136,500千円を含む。)で学校施設整備事業、川柳小学校校舎増築事業に係るもの
- 臨時財政対策債 3,686,600千円で令和元年度臨時財政対策に係るもの

なお、収入未済額487,900千円は、土木債の道路橋りょう債163,700千円、河川債9,200千円、都市計画債20,500千円、下水道債4,200千円、教育債の小学校債267,200千円、中学校債23,100千円であり、これらは土木費の道路橋りょう費で橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、河川費で応急対策事業、都市計画費で川柳大成町線整備事業、下水道費で排水路整備事業、教育費の小学校費で小学校施設改修費、中学校費で中学校施設改修費に係る繰越明許費に伴うもの、土木費の道路橋りょう費で橋りょう耐震化整備事業に係る事故繰越しに伴うものである。

## (2) 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	106,633,824	101,759,574	1,083,411	3,790,838	95.4
平成30年度	101,059,481	97,712,679	755,824	2,590,977	96.7
比較増減	5,574,343	4,046,895	327,587	1,199,861	△1.3

歳出の決算状況は、予算現額106,633,824千円に対し、支出済額101,759,574千円で前年度に比べ4,046,895千円(4.1%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は95.4%(前年度96.7%)で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、8,333,824千円(前年度からの繰越額755,824千円を含む。)で、当初予算額に対し8.5%の増加である。これを前年度(9,559,481千円、10.4%の増加)に比べると1,225,657千円の減少となっている。

イ 予備費の充用については、33件57,055千円で前年度(18件79,813千円)に比べ22,758千円の減少となっている。

ウ 予算の流用については、71件68,559千円で前年度(69件26,602千円)に比べ41,957千円の増加となっている。

エ 翌年度繰越額1,083,411千円(事故繰越し154,754千円を含む。)は、民生費の社会福祉費のプレミアム付商品券事業費で172,541千円、土木費の道路橋りょう費の道路新設改良費で7,400千円、橋りょう維持費で384,984千円(事故繰越し154,754千円を含む。)、河川費の河川整備費で12,385千円、都市計画費の街路事業費で48,600千円、下水道費の下水道整備費で5,683千円、教育費の小学校費の学校管理費で415,818千円、中学校費の学校管理費で36,000千円である。

オ 不用額は3,790,838千円で予算現額に対する割合は3.6%(前年度2,590,977千円、2.6%)となっており、主なものは、総務費632,650千円、民生費1,595,630千円、衛生費296,144千円、土木費299,199千円、教育費629,323千円となっている。

支出済額について構成比率の高い科目は、民生費46.1%(前年度45.7%)、総務費12.0%(同13.2%)、土木費10.0%(同10.5%)、教育費9.6%(同9.4%)、衛生費9.5%(同8.5%)、公債費7.3%(同7.3%)の順となっている。

《 決算審査資料 7 一般会計・款別歳出一覧表 参照 》

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	591,614	534,020	0	57,593	90.3
平成30年度	584,520	546,034	0	38,485	93.4
比較増減	7,094	△12,014	0	19,108	△3.1

決算額は534,020千円で前年度に比べ12,014千円(2.2%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等、共済費の人件費である。

不用額は57,593千円(対予算9.7%)であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残15,604千円、負担金補助及び交付金の執行残12,910千円である。

## 2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	12,841,731	12,209,080	0	632,650	95.1
平成30年度	13,329,866	12,953,238	0	376,627	97.2
比較増減	△488,135	△744,158	0	256,023	△2.1

決算額は12,209,080千円で前年度に比べ744,158千円(5.7%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は12.0%である。

決算額の主なものは、総務管理費9,273,531千円(前年度10,522,723千円)、徴税費1,196,890千円(同1,242,081千円)、戸籍住民基本台帳費597,773千円(同543,785千円)、生活安全費544,679千円(同437,026千円)であり、これを節別にみると、給料1,663,184千円、職員手当等1,445,406千円、委託料2,220,512千円、工事請負費861,058千円、負担金補助及び交付金969,976千円、積立金2,879,000千円等である。

不用額632,650千円(対予算4.9%)は、総務管理費296,596千円、徴税費121,325千円等であり、主なものは、総務管理費の情報化推進費で委託料の執行残48,344千円、徴税費の税務総務費で職員手当等の執行残37,720千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費207,075千円、本庁舎建設事業666,269千円、財政調整基金費の財政調整基金費2,879,000千円、企画費の南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業318,463千円、情報化推進費の電算運用事業577,972千円、庁内LAN運用事業

261,141千円、パスポートセンター費のパスポートセンター運営費173,841千円、市民活動支援費の自治会振興事業98,356千円、地区センター費の地区センター施設管理費119,254千円、市民会館費の中央市民会館施設管理費199,351千円(利用者数218,158人)、北部市民会館施設管理費69,831千円(利用者数90,217人)、市民活動支援センター費の市民活動支援センター管理費120,137千円(利用者数367,406人)である。

- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費115,281千円、市税等過誤納還付事務費166,370千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の住基ネットワーク事業58,456千円、証明発行業務費47,135千円である。
- 選挙費のうち市議会議員選挙費の市議会議員選挙事業98,880千円、参議院議員選挙費の参議院議員選挙事業50,150千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の全国消費実態調査費4,267千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業51,396千円、放置自転車対策事業54,892千円(自転車撤去1,850台、バイク撤去1台)、災害対策費の防災施設整備事業109,949千円、災害復旧事業46,751千円である。

### 3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	48,637,802	46,869,630	172,541	1,595,630	96.4
平成30年度	45,709,227	44,635,970	0	1,073,256	97.7
比較増減	2,928,575	2,233,660	172,541	522,374	△1.3

決算額は46,869,630千円で前年度に比べ2,233,660千円(5.0%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は46.1%である。

決算額の主なものは、社会福祉費10,292,084千円(前年度10,022,564千円)、老人福祉費7,687,472千円(同7,016,418千円)、児童福祉費21,299,475千円(同20,001,278千円)、生活保護費7,589,032千円(同7,594,541千円)であり、これを節別にみると、給料2,026,037千円、委託料1,486,452千円、負担金補助及び交付金4,156,155千円、扶助費28,437,097千円、繰出金6,675,192千円等である。

翌年度繰越額172,541千円は、社会福祉費のプレミアム付商品券事業費で委託料172,541千円である。

不用額1,595,630千円(対予算3.3%)は、社会福祉費420,471千円、児童福祉費935,426千円等であり、主なものは、社会福祉費の障がい福祉費で扶助費の執行残220,280千円、児童福祉費

の児童福祉運営費で扶助費の執行残210,640千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち障がい福祉費の施設サービス給付費3,183,293千円、ホームヘルプサービス事業869,191千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金2,830,296千円（前年度3,262,118千円）、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事業260,893千円である。
- 老人福祉費の老人福祉総務費の老人福祉センター運営費323,823千円（利用者数は、けやき荘66,200人、くすのき荘75,857人、ゆりのき荘72,264人、ひのき荘81,039人）、介護支援事業349,271千円、介護保険会計繰出金3,195,000千円（前年度2,903,785千円）、後期高齢者医療広域連合事業2,646,589千円（同2,447,702千円）、後期高齢者医療会計繰出金649,895千円（同653,170千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費の障がい児支援事業1,555,962千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費5,275,623千円、児童措置費の児童手当給付費5,402,430千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費1,318,059千円、保育所費の保育所運営費791,314千円（年度末現在の入所児童数は、18保育所で1,911人）、学童保育費の学童保育室運営費719,040千円（年度末現在の入室児童数は、50学童保育室で2,025人）である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費7,086,498千円（年度末現在3,340世帯4,374人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業1,565千円〔災害見舞金等（全焼3件、半焼・半壊2件、床上浸水23件、死亡2件）、火災り災者住宅家賃給付（継続1件）〕である。

#### 4款 衛生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	9,966,171	9,670,026	0	296,144	97.0
平成30年度	8,548,346	8,276,595	0	271,750	96.8
比較増減	1,417,825	1,393,431	0	24,394	0.2

決算額は9,670,026千円で前年度に比べ1,393,431千円（16.8％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は9.5％である。

決算額の主なものは、保健衛生費5,238,923千円（前年度4,129,365千円）、清掃費2,867,599千円（同2,817,773千円）、病院費1,300,000千円（同1,100,000千円）であり、これを節別にみると、給料706,984千円、職員手当等470,166千円、委託料3,324,348千円、工事請負費1,448,184千円、負担金補助及び交付金2,587,652千円等である。

不用額296,144千円（対予算3.0％）は、保健衛生費231,278千円、清掃費39,132千円等であり、主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残81,159千円、清掃費の清掃総務費で負担金

補助及び交付金の執行残9,884千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の地域医療推進事業47,090千円、保健センター整備事業1,426,122千円、予防費の乳幼児等健診事業272,160千円、がん検診等事業578,684千円、予防接種事業872,812千円、急患診療所費の急患診療所診療業務費122,409千円〔夜間急患診療所受診者数4,732人（内科1,945人、小児科2,787人）〕、保健所費の衛生検査事業45,547千円、保健所施設管理費22,595千円、斎場費の斎場運営費578,842千円である。
- 環境保全費のうち環境対策費の大気・水質対策事業23,572千円、生活排水対策事業41,247千円、森林環境譲与税基金費の森林環境譲与税基金費12,839千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業981,702千円、資源回収奨励補助金交付事業48,748千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業245,959千円、可燃物収集運搬事業429,947千円、リサイクルプラザ施設管理費224,304千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,300,000千円である。

## 5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	72,355	56,176	0	16,178	77.6
平成30年度	72,135	64,608	0	7,526	89.6
比較増減	220	△8,432	0	8,652	△12.0

決算額は56,176千円で前年度に比べ8,432千円（13.1%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.1%である。

決算額を節別にみると、給料9,172千円、職員手当等5,302千円、需用費7,143千円、委託料13,885千円、負担金補助及び交付金14,607千円等である。

不用額は16,178千円（対予算22.4%）であり、主なものは労働費の労働諸費で職員手当等の執行残5,647千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,050千円、産業雇用支援センター管理費17,720千円である。

## 6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	611,200	562,633	0	48,566	92.1
平成30年度	566,547	539,593	0	26,953	95.2
比較増減	44,653	23,040	0	21,613	△3.1

決算額は562,633千円で前年度に比べ23,040千円(4.3%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.6%である。

決算額を節別にみると、給料95,664千円、職員手当等64,121千円、委託料70,352千円、工事請負費163,305千円、負担金補助及び交付金93,533千円等である。

不用額は48,566千円(対予算7.9%)であり、主なものは、農業費の農地費で工事請負費の執行残10,688千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の地産地消推進事業4,199千円、農業技術研究事業34,468千円、農業従事・後継者育成事業14,254千円、農地費の農地利用集積事業45,187千円、かんがい排水整備事業64,919千円(用排水路整備工事238m、揚水ポンプ交換1基)、出羽堀はつらつプロジェクト事業61,698千円(流水路整備工事69m)である。

## 7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	498,988	436,580	0	62,407	87.5
平成30年度	505,090	453,475	0	51,614	89.8
比較増減	△6,102	△16,895	0	10,793	△2.3

決算額は436,580千円で前年度に比べ16,895千円(3.7%)の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額を節別にみると、給料67,052千円、職員手当等46,427千円、委託料36,604千円、負担金補助及び交付金161,869千円、貸付金93,572千円等である。

不用額は62,407千円(対予算12.5%)であり、主なものは、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金の執行残9,857千円、貸付金の執行残23,928千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業16,307千円、商店街活性化推進事業9,630

千円、商工会議所補助事業37,270千円、中小企業資金融資事業96,900千円〔融資実行件数11件（特別小口資金2件、一般小口資金7件、中口資金1件、起業家育成資金1件）〕、観光費の観光推進事業78,542千円、魅力発信事業25,213千円である。

## 8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	10,946,250	10,187,998	459,052	299,199	93.1
平成30年度	11,099,139	10,287,296	555,824	256,018	92.7
比較増減	△152,889	△99,298	△96,772	43,181	0.4

決算額は10,187,998千円（前年度からの繰越明許費400,949千円を含む。）で前年度に比べ99,298千円（1.0%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は10.0%である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,384,510千円（前年度2,596,145千円）、都市計画費5,091,476千円（同4,840,821千円）、下水道費2,204,558千円（同2,323,161千円）であり、これを節別にみると、給料641,507千円、委託料1,132,173千円、工事請負費1,429,967千円、公有財産購入費1,662,295千円、負担金補助及び交付金607,696千円、補償補填及び賠償金448,206千円、繰出金3,125,000千円等である。

翌年度繰越額459,052千円（事故繰越し154,754千円を含む。）は、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費7,400千円、橋りょう維持費で工事請負費384,984千円（事故繰越し154,754千円を含む。）、河川費の河川整備費で工事請負費12,385千円、都市計画費の街路事業費で公有財産購入費2,900千円、補償補填及び賠償金45,700円、下水道費の下水道整備費で工事請負費5,683千円である。

不用額299,199千円（対予算2.7%）は、道路橋りょう費43,960千円、都市計画費172,964千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で職員手当等の執行残7,918千円、都市計画費の開発指導費で負担金補助及び交付金の執行残30,487千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道路管理システム費34,305千円、道路維持費の道路施設等維持管理費592,369千円（道路補修工事191か所7,370m）、道路新設改良費の道路舗装事業154,019千円（道路舗装工事11か所2,324m、年度末現在の道路舗装率89.3%）、道路改良事業76,263千円（道路改良工事8か所527m）、歩道整備事業45,609千円（歩道整備工事2か所168m）、東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業59,985千円（道路舗装工事2か所969m）、交通安全施設整備事業136,299千円（道路反射鏡設置65基、道路標識設置1基、道路照明灯設置265基、LED道路照明灯賃貸借12,704基）、橋りょう維持費の橋りょう施設維持

管理費212,703千円〔前年度からの繰越明許費148,954千円を含む。（補修工事9か所）〕、橋りょう耐震化整備事業280,896千円〔前年度からの繰越明許費160,229千円を含む。（耐震整備工事1か所）〕、橋りょう新設改良費の橋りょう整備事業31,500千円〔前年度からの繰越明許費31,500千円。（橋りょう整備工事1橋）〕である。

- 河川費の河川整備費の排水機場施設維持管理費168,769千円、新川用水整備事業20,021千円、応急対策事業31,032千円（前年度からの繰越明許費14,089千円を含む。）である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業324,772千円、まちづくり推進事業315,665千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金1,005,000千円（前年度1,042,000千円）、街路事業費の街路施設維持管理費813,194千円、越谷吉川線整備事業404,977千円（越谷吉川線用地668㎡購入）、川柳大成町線整備事業352,791千円〔前年度からの繰越明許費28,200千円を含む。（川柳大成町線用地983㎡購入）〕、都市下水道費のポンプ場施設維持管理費32,460千円、新川都市下水道整備事業161,230千円、公園費の公園施設維持管理費541,230千円、平方公園整備事業267,558千円（平方公園用地7,076.4㎡購入）、開発指導費の開発行為等に係る事業53,282千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路整備事業29,783千円（排水路整備工事562.5m）、排水路安全施設整備事業16,906千円（安全施設整備工事372.5m）、公共下水道費の公共下水道会計繰出金2,120,000千円（前年度2,240,000千円）である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費13,521千円、市営住宅施設管理費36,711千円である。

## 9款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,461,450	3,388,624	0	72,825	97.9
平成30年度	3,346,044	3,269,124	0	76,919	97.7
比 較 増 減	115,406	119,500	0	△4,094	0.2

決算額は3,388,624千円で前年度に比べ119,500千円（3.7％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は3.3％である。

決算額を節別にみると、給料1,238,381千円、職員手当等938,899千円、共済費423,438千円、備品購入費221,587千円、負担金補助及び交付金219,881千円等である。

不用額は72,825千円（対予算2.1％）であり、主なものは、消防費の常備消防費で給料の執行残14,618千円、職員手当等の執行残12,200千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業59,907千円、火災・救助活動事業26,625千円、救急活動事業24,789千円、非常備消防費の消防団員費52,696千円、消防施設費の消防施設管理費36,557千円、消防団施設整備事業53,065千円、消防水利整備事業65,896千円、常備消防車両等整備事業192,907千円である。

## 10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	10,879,102	9,797,960	451,818	629,323	90.1
平成30年度	9,742,631	9,187,525	200,000	355,105	94.3
比較増減	1,136,471	610,435	251,818	274,218	△4.2

決算額は9,797,960千円（前年度からの繰越明許費179,174千円を含む。）で前年度に比べ610,435千円（6.6%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は9.6%である。

決算額の主なものは、教育総務費1,787,560千円（前年度1,789,444千円）、小学校費1,717,546千円（同1,366,337千円）、社会教育費1,310,280千円（同1,339,172千円）、保健体育費3,104,966千円（同3,272,927千円）であり、これを節別にみると、給料1,100,656千円、需用費2,111,456千円、委託料1,909,794千円、工事請負費738,298千円、扶助費1,100,914千円等である。

翌年度繰越額451,818千円は、小学校費の学校管理費で工事請負費415,818千円、中学校費の学校管理費で工事請負費36,000千円である。

不用額629,323千円（対予算5.8%）は、幼稚園費157,045千円、保健体育費216,449千円等であり、主なものは、幼稚園費で扶助費の執行残117,742千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残116,300千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち事務局費の特別支援教育支援員等配置事業67,094千円、学校教育指導費の外国語指導事業76,316千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業255,876千円、校内系ネットワーク運用事業335,605千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費82,367千円（開館日数307日、来館者数186,932人）、入学準備金の入学準備金貸付事業21,200千円〔高等学校等入学準備金7,200千円（18件）、大学等入学準備金14,000千円（18件）〕である。
- 小学校費のうち学校管理費の学校活動運営費149,997千円、小学校施設管理費273,110千円、小学校施設改修費463,927千円（前年度からの繰越明許費89,337千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業212,513千円、学校建設費の仮設教室借上事業155,016千円である。

- 中学校費のうち学校管理費の学校活動運営費100,167千円、中学校施設管理費150,197千円、中学校施設改修費192,011千円（前年度からの繰越明許費89,837千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業206,124千円である。
- 幼稚園費の幼稚園就園奨励費271,920千円（幼稚園数市内20園、市外36園）、子ども・子育て支援給付費689,289千円である。
- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業54,871千円、文化財施設管理費24,156千円、文化財調査事業30,077千円、成人式開催事業7,070千円（式典参加者数2,529人）、少年自然の家費の少年自然の家活動運営費7,420千円、少年自然の家施設管理費35,623千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費554,217千円、南部図書室管理費22,517千円、公民館費の各種学級・講座開催事業7,958千円、図書館費の蔵書等整備事業68,092千円、図書購入費45,775千円〔購入冊数26,301冊（年度末現在の蔵書冊数は、本館269,293冊、移動図書館88,624冊、北部市民会館図書室59,414冊、南部図書室144,936冊、市民活動支援センター中央図書室80,606冊、その他19,135冊の計662,008冊）〕、図書館施設管理費34,478千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費44,872千円、健康教育推進事業25,316千円、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,296,907千円、給食センター施設管理費141,864千円、体育費の屋外体育施設管理運営費151,021千円、越谷市民プール管理運営費56,723千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費124,870千円である。

## 11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	20	0	0	20	0
平成30年度	20	0	0	20	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

## 12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	7,403,576	7,391,232	0	12,343	99.8
平成30年度	7,108,449	7,095,943	0	12,505	99.8
比較増減	295,127	295,289	0	△162	0

決算額は7,391,232千円で前年度に比べ295,289千円（4.2%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は7.3%（前年度7.3%）である。

決算額は、元金7,028,824千円、利子362,408千円である。

当年度末の市債の残高は70,184,538千円で、前年度末の70,257,462千円に比べ72,924千円（0.1%）の減少である。

不用額は12,343千円（対予算0.2%）で、これは一時借入れを行わなかったこと等によるものである。

## 13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	660,620	655,610	0	5,009	99.2
平成30年度	407,280	403,272	0	4,007	99.0
比較増減	253,340	252,338	0	1,002	0.2

決算額は655,610千円で前年度に比べ252,338千円（62.6%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.6%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費30,669千円、基金費617,717千円である。

不用額は5,009千円（対予算0.8%）であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残4,330千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費30,669千円である。
- 基金費のうち公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金610,000千円である。
- 諸費の県収入証紙購入費の県収入証紙購入費7,224千円である。

## 14款 予備費

(単位：千円)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
令和元年度	120,000	57,055	62,945	62,945
平成30年度	120,000	79,813	40,187	40,187
比較増減	0	△22,758	22,758	22,758

予備費充用額は57,055千円でその内訳は次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 13節委託料へ3,716千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 4目秘書費 26節寄附金へ200千円
- ウ 2款総務費 1項総務管理費 19目地区センター費 15節工事請負費へ3,895千円
- エ 2款総務費 1項総務管理費 19目地区センター費 22節補償補填及び賠償金へ80千円
- オ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 22節補償補填及び賠償金へ497千円
- カ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 3節職員手当等へ13,698千円
- キ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 13節委託料へ26,885千円
- ク 3款民生費 3項児童福祉費 7目青少年教育指導費 22節補償補填及び賠償金へ59千円
- ケ 3款民生費 3項児童福祉費 8目学童保育費 22節補償補填及び賠償金へ372千円
- コ 4款衛生費 3項清掃費 1目清掃総務費 22節補償補填及び賠償金へ501千円
- サ 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 22節補償補填及び賠償金へ651千円
- シ 8款土木費 4項都市計画費 5目公園費 22節補償補填及び賠償金へ151千円
- ス 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 22節補償補填及び賠償金へ120千円
- セ 9款消防費 1項消防費 2目非常備消防費 22節補償補填及び賠償金へ139千円
- ソ 10款教育費 3項中学校費 1目学校管理費 22節補償補填及び賠償金へ62千円
- タ 10款教育費 6項社会教育費 1目社会教育総務費 11節需用費へ4,787千円
- チ 10款教育費 7項保健体育費 3目体育費 19節負担金補助及び交付金へ1,242千円

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	33,096,215	32,609,051	98.5	92.0	31,841,508	96.2	767,543
平成30年度	35,933,038	35,392,477	98.5	91.9	34,575,262	96.2	817,215
比較増減	△2,836,823	△2,783,426	0	0.1	△2,733,754	0	△49,672

決算額は歳入32,609,051千円、歳出31,841,508千円で歳入歳出差引額は767,543千円であり、一般会計から2,830,296千円が繰入れされている。

#### ア 歳 入

歳入決算額は32,609,051千円、予算現額に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ2,783,426千円(7.9%)の減少となっている。これは主に県支出金、繰入金、繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税7,287,292千円(構成比率22.4%)、県支出金21,565,717千円(同66.1%)、繰入金2,830,296千円(同8.7%)、繰越金817,215千円(同2.5%)である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	10,106,949	7,287,292	305,986	2,525,799	72.1
平成30年度	10,484,857	7,359,351	411,348	2,723,335	70.2
比較増減	△377,908	△72,059	△105,362	△197,536	1.9

収入済額は7,287,292千円(還付未済額12,130千円を含む。)、収納率72.1%で前年度に比べ72,059千円(1.0%)の減少となっている。

不納欠損額は3,537件305,986千円(前年度4,704件411,348千円)で、地方税法第15条の7第4項・第5項(滞納処分の執行停止による消滅)の規定によるもの3,472件301,037千円、同法第18条第1項(消滅時効)の規定によるもの65件4,949千円となっており、前年度に比べ件数で1,167件の減少、金額で105,362千円の減少となっている。

収入未済額は2,525,799千円で前年度に比べ197,536千円(7.3%)の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

## イ 歳 出

歳出決算額は31,841,508千円、執行率96.2%で、前年度に比べ2,733,754千円（7.9%）の減少となっている。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金の減少によるものである。

歳出の主なものは、総務費519,489千円（構成比率1.6%）、保険給付費21,252,863千円（同66.8%）、国民健康保険事業費納付金9,230,454千円（同29.0%）、諸支出金522,139千円（同1.6%）であり、これを節別にみると、委託料419,268千円、負担金補助及び交付金30,507,846千円、繰出金430,000千円等である。

不用額は1,254,706千円（対予算3.8%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残535,890千円、一般被保険者療養費で負担金補助及び交付金の執行残70,585千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費で負担金補助及び交付金の執行残103,079千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、1人当たりの医療費は今後も増加することが予想される。引き続き、国民健康保険税の収納率向上による財源確保や、特定健診・特定保健指導をはじめとした保健事業の積極的な実施による医療費の適正化を図り、被保険者の福祉の増進のため、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

## （２）後期高齢者医療

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	3,864,036	3,810,626	98.6	98.7	3,768,685	97.5	41,941
平成30年度	3,667,248	3,606,750	98.4	98.7	3,548,853	96.8	57,896
比較増減	196,788	203,876	0.2	0	219,832	0.7	△15,955

決算額は歳入3,810,626千円、歳出3,768,685千円で歳入歳出差引額は41,941千円であり、一般会計から649,895千円が繰入れされている。

## ア 歳 入

歳入決算額は3,810,626千円、予算現額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ203,876千円（5.7%）の増加となっている。これは主に保険料、繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料3,098,837千円（構成比率81.3%）、繰入金649,895千円（同17.1%）、繰越金57,896千円（同1.5%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	3,147,394	3,098,837	1,623	51,886	98.5
平成30年度	2,943,300	2,896,619	1,573	48,520	98.4
比 較 増 減	204,094	202,218	50	3,366	0.1

収入済額は3,098,837千円（還付未済額4,953千円を含む。）、収納率98.5%で、前年度に比べ202,218千円（7.0%）の増加となっている。

不納欠損額1,623千円（358件）は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は51,886千円で、前年度に比べ3,366千円（6.9%）の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

#### イ 歳 出

歳出決算額は3,768,685千円、執行率97.5%で、前年度に比べ219,832千円（6.2%）の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,684,860千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金3,687,979千円等である。

不用額は95,350千円（対予算2.5%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残7,543千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残51,139千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、医療保険の充実及び高齢者の福祉の増進のため、関係機関と協力・連携を図りながら引き続き事務を効率的効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

### (3) 介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	20,592,086	20,569,443	99.9	99.0	20,228,600	98.2	340,842
平成30年度	19,283,286	19,345,380	100.3	98.8	18,759,167	97.3	586,212
比 較 増 減	1,308,800	1,224,063	△0.4	0.2	1,469,433	0.9	△245,370

決算額は歳入20,569,443千円、歳出20,228,600千円で歳入歳出差引額は340,842千円であり、一般会計から3,195,000千円が繰入れされている。

#### ア 歳 入

歳入決算額は20,569,443千円、予算現額に対する収入率は99.9%で前年度に比べ1,224,063千円（6.3%）の増加となっている。これは主に国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料4,733,379千円（構成比率23.0%）、国庫支出金4,008,626千円（同19.5%）、支払基金交付金5,136,360千円（同25.0%）、県支出金2,881,512千円（同14.0%）、繰入金3,195,000千円（同15.5%）である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	4,889,130	4,733,379	39,104	122,011	96.8
平成30年度	4,937,802	4,768,121	40,216	136,899	96.6
比 較 増 減	△48,672	△34,742	△1,112	△14,888	0.2

収入済額は4,733,379千円（還付未済額5,364千円を含む。）、収納率96.8%で前年度に比べ34,742千円（0.7%）の減少となっている。

不納欠損額39,104千円（8,574件）は、介護保険法第200条第1項（消滅時効）によるものである。

収入未済額は122,011千円で、前年度に比べ14,888千円（10.9%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

#### イ 歳 出

歳出決算額は20,228,600千円、執行率98.2%で、前年度に比べ1,469,433千円（7.8%）

の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費7,990,700千円（給付件数178,294件）、地域密着型介護サービス給付費2,562,186千円（同21,051件）、施設介護サービス給付費5,285,666千円（同20,033件）、居宅介護サービス計画給付費916,875千円（同62,898件）、高額介護サービス等費で高額介護サービス費448,724千円（同36,658件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費570,938千円（同16,078件）であり、これを節別にみると委託料471,815千円、負担金補助及び交付金18,927,844千円等である。

不用額は363,485千円（対予算1.8%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残11,886千円、介護認定審査会費で役務費の執行残4,678千円、保険給付費の介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残25,443千円、居宅介護サービス計画給付費で負担金補助及び交付金の執行残33,124千円、介護予防サービス等諸費の地域密着型介護予防サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残5,600千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、円滑な制度運営を期待するものである。

#### （４）母子父子寡婦福祉資金貸付金

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	165,557	167,255	101.0	87.2	55,072	33.3	112,182
平成30年度	130,830	130,143	99.5	84.9	6,585	5.0	123,557
比 較 増 減	34,727	37,112	1.5	2.3	48,487	28.3	△11,375

決算額は歳入167,255千円、歳出55,072千円で歳入歳出差引額は112,182千円である。

##### ア 歳 入

歳入決算額は167,255千円、予算現額に対する収入率は101.0%で、前年度に比べ37,112千円（28.5%）の増加となっている。これは主に繰越金の増加によるものである。

歳入は、繰越金123,557千円、諸収入43,697千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	67,918	43,459	0	24,459	64.0
平成30年度	64,138	40,979	2,067	21,091	63.9
比較増減	3,780	2,480	△2,067	3,368	0.1

収入済額は43,459千円、収納率64.0%で、前年度に比べ2,480千円(6.1%)の増加となっている。

収入未済額は24,459千円で、前年度に比べ3,368千円(16.0%)の増加である。

#### イ 歳 出

歳出決算額は55,072千円、執行率33.3%で、前年度に比べ48,487千円(736.3%)の増加である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費6,928千円、公債費48,143千円であり、節別にみると貸付金4,931千円(8件)、償還金利子及び割引料48,143千円等である。

不用額は110,484千円(対予算66.7%)で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残109,625千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

### (5) 東越谷土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	479,278	524,274	109.4	99.4	438,721	91.5	85,552
平成30年度	349,406	349,420	100.0	100	272,162	77.9	77,258
比較増減	129,872	174,854	9.4	△0.6	166,559	13.6	8,294

決算額は歳入524,274千円、歳出438,721千円で歳入歳出差引額は85,552千円であり、一般会計から182,000千円が繰入れされている。

#### ア 歳 入

歳入決算額は524,274千円、予算現額に対する収入率は109.4%で、前年度に比べ174,854千円(50.0%)の増加である。

歳入の主なものは、繰入金182,000千円、換地清算金264,879千円である。

## イ 歳 出

歳出決算額は438,721千円、執行率91.5%で、前年度に比べ166,559千円（61.2%）の増加である。

歳出の主なものは、換地清算金374,058千円、公債費45,869千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金375,415千円、償還金利子及び割引料45,869千円等である。

不用額は40,556千円（対予算8.5%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で需用費の執行残1,334千円、役務費の執行残2,113千円、事業費で負担金補助及び交付金の執行残1,560千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から令和6年度までであり、換地処分については完了している。

### （6）七左第一土地区画整理事業費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	244,846	245,080	100.1	100	102,886	42.0	142,193
平成30年度	255,542	255,328	99.9	100	108,601	42.5	146,726
比較増減	△10,696	△10,248	0.2	0	△5,715	△0.5	△4,533

決算額は歳入245,080千円、歳出102,886千円で歳入歳出差引額は142,193円であり、一般会計から93,000千円が繰入れされている。

## ア 歳 入

歳入決算額は245,080千円、予算現額に対する収入率は100.1%で、前年度に比べ10,248千円（4.0%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金93,000千円、繰越金146,726千円である。

## イ 歳 出

歳出決算額は102,886千円、執行率42.0%で、前年度に比べ5,715千円（5.3%）の減少である。

歳出は、総務費10,126千円、公債費92,760千円であり、節別にみると給料4,734千円、償還金利子及び割引料92,760千円等である。

不用額は141,959千円（対予算58.0%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残765千円、職員手当等の執行残1,004千円である。

なお、事業年度は平成6年度から令和4年度までであり、換地処分については完了している。

## (7) 西大袋土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	2,034,082	1,880,055	92.4	91.9	1,769,421	87.0	110,634
平成30年度	2,686,186	2,329,337	86.7	85.2	2,135,690	79.5	193,646
比較増減	△652,104	△449,282	5.7	6.7	△366,269	7.5	△83,012

決算額は歳入1,880,055千円、歳出1,769,421千円で歳入歳出差引額は110,634千円であり、一般会計から730,000千円が繰入れされている。

### ア 歳 入

歳入決算額は1,880,055千円（前年度からの繰越明許費444,639千円を含む。）、予算現額に対する収入率は92.4%で、前年度に比べ449,282千円（19.3%）の減少である。

歳入の主なものは、国庫支出金423,267千円、繰入金730,000千円、繰越金193,646千円、市債467,600千円である。

### イ 歳 出

歳出決算額は1,769,421千円（前年度からの繰越明許費444,638千円を含む。）、執行率87.0%で、前年度に比べ366,269千円（17.1%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費1,248,890千円、公債費469,775千円であり、節別にみると補償補填及び賠償金684,319千円、償還金利子及び割引料469,775千円等である。

翌年度繰越額183,807千円は、事業費の事業費で負担金補助及び交付金71,907千円、補償補填及び賠償金111,900千円である。

不用額は80,853千円（対予算4.0%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残7,338千円、職員手当等の執行残8,466千円、事業費で補償補填及び賠償金の執行残10,917千円である。

なお、事業年度は平成8年度から令和10年度までであり、事業の進捗率は66.7%（街路築造延長ベース）である。

## (8) 公共下水道事業費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	8,302,342	7,835,073	94.4	90.7	7,295,653	87.9	539,420
平成30年度	8,066,730	7,981,323	98.9	97.0	7,463,301	92.5	518,022
比較増減	235,612	△146,250	△4.5	△6.3	△167,648	△4.6	21,398

決算額は歳入7,835,073千円、歳出7,295,653千円で歳入歳出差引額は539,420千円であり、一般会計から2,120,000千円が繰入れされている。

### ア 歳 入

歳入決算額は7,835,073千円（前年度からの繰越明許費189,870千円を含む。）、予算現額に対する収入率は94.4%で、前年度に比べ146,250千円(1.8%)の減少である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料3,159,266千円、繰入金2,120,000千円、市債1,727,300千円である。

負担金等の収入状況は次のとおりである。

下水道費負担金は調定額7,005千円、収入済額6,684千円、不納欠損額185千円（5件）、収入未済額136千円で収納率95.4%であり、この内訳は、公共下水道受益者負担金2,765千円、公共下水道施設使用負担金3,919千円である。

下水道使用料は調定額3,822,209千円、収入済額3,158,045千円、不納欠損額4,834千円(1,756件)、収入未済額659,330千円で収納率82.6%である。

不納欠損の処分理由はいずれも消滅時効によるものである。

受益者負担の公平、公正を期するうえでも収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

### イ 歳 出

歳出決算額は7,295,653千円（前年度からの繰越明許費181,049千円を含む。）、執行率87.9%で、前年度に比べ167,648千円（2.2%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費2,097,544千円、公債費4,345,059千円であり、節別にみると、工事請負費464,576千円、負担金補助及び交付金1,674,072千円、償還金利子及び割引料4,345,583千円等である。

当年度末の市債の残高は29,846,493千円で、前年度末の31,901,374千円に比べ2,054,881千円の減少である。

翌年度繰越額138,387千円は、事業費の公共下水道事業費で工事請負費138,387千円である。

不用額は868,301千円（対予算10.5%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で

負担金補助及び交付金の執行残29,454千円、事業費の公共下水道事業費で工事請負費の執行残156,106千円、流域下水道事業費で負担金補助及び交付金の執行残374,355千円である。

以上が当会計の決算状況である。

当年度末現在の供用開始面積は2,772.8ha、普及率84.7%である。令和2年度から地方公営企業法の財務規定等が適用されることから、中長期的視点に立った計画的な財政運営のもと、今後も普及率の拡大とともに未接続者の水洗化促進を図り、負担金等の積極的な財源の確保と事業の効率化に努め、本事業が快適な都市環境形成に資することを期待するものである。

### (9) 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
令和元年度	260,300	259,838	99.8	100	259,838	99.8	0
平成30年度	230,000	229,518	99.8	100	229,518	99.8	0
比 較 増 減	30,300	30,320	0	0	30,320	0	0

決算額は歳入259,838千円、歳出259,838千円である。

#### ア 歳 入

歳入決算額は259,838千円、予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ30,320千円(13.2%)の増加である。

歳入は、財産収入259,838千円である。

#### イ 歳 出

歳出決算額は259,838千円、執行率99.8%で、前年度に比べ30,320千円(13.2%)の増加である。

歳出は、公債費259,838千円であり、節別にみると償還金利子及び割引料259,838千円である。

不用額は461千円(対予算0.2%)で、公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残461千円である。

## 4 実質収支に関する調書

### (1) 一般会計

歳入総額107,124,126千円から歳出総額101,759,574千円を差し引いた歳入歳出差引額5,364,551千円から翌年度へ繰り越すべき財源74,398千円を控除した5,290,153千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支5,096,447千円を差し引いた単年度収支は、193,706千円の黒字である。

### (2) 特別会計

歳入総額67,900,698千円から歳出総額65,760,387千円を差し引いた歳入歳出差引額2,140,311千円から翌年度へ繰り越すべき財源20,603千円を控除した2,119,708千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支2,468,863千円を差し引いた単年度収支は、349,155千円の赤字である。

各会計の実質収支は次のとおりである。

○ 国民健康保険	767,543千円
○ 後期高齢者医療	41,941千円
○ 介護保険	340,842千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	112,182千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	85,552千円
○ 七左第一土地区画整理事業費	142,193千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	92,968千円
○ 公共下水道事業費	536,483千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は2,637,442㎡で、前年度より9,970㎡の増加となっており、建物面積については585,459㎡で、前年度より3,806㎡の増加である。

#### イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出資金	8,584千円
○ 越谷コミュニティプラザ(株)出資金	41,400千円

○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円
○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ 公益財団法人埼玉県下水道公社出捐金	2,485千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	159,000千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

## (2) 物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数336、その他の物品1,255である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

## (3) 債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は153,060千円で、増加額は21,200千円、減少額は33,052千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は260,866千円で、増加はなく、減少額は62,536千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は114,936千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は248,364千円で、増加額は46,950千円、減少額は39,112千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は1,133千円で、増加はなく、減少額は231千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は267,324千円で、増加額は4,931千円、減少額は43,411千円である。

#### (4) 基金

年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。なお、新たに森林環境譲与税基金が設置されている。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	増 減 高	令和元年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	6,229,632	379,000	6,608,632
土 地 開 発 基 金	2,500,000	0	2,500,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,493,000	△41,000	2,452,000
越谷しらこぼと基金	962,937	△2,944	959,992
高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	97,465	87	97,553
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	2,133,363	279,255	2,412,618
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	10,029	9	10,038
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	6,419	6,419

#### 6 基金運用状況調書

##### (1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、土地購入は137,550千円、土地売却は125,849千円である。年度末現在高は土地1,578,051千円、現金921,948千円である。

##### (2) 国民健康保険出産費資金等貸付基金

当年度の運用状況は、貸付はなく、償還もない。年度末現在高は貸付274千円(1件)、現金9,764千円である。

## 7 むすび

令和元年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、内需を中心に穏やかな回復が続いていたものの、年度末には、いまなお続く新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、厳しい状況となった。

こうしたなか、当年度の本市の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が1,750億2,482万4千円で前年度に比べ1.5%増加し、歳出総額が1,675億1,996万1千円で前年度に比べ1.6%増加した。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ0.6%減少した。このうち、市税においては、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、都市計画税が増加したことにより、市税全体で前年度に比べ1.5%増加した。その主な要因としては、完全失業率の改善等による個人市民税の納税義務者数の増加や、家屋の新築・増築に対する新規課税等による固定資産税額の増加などが挙げられる。税収確保の取組については、継続的に努力されたことを評価するとともに、税や使用料等の収納に関しては、負担の公平性や公正性を確保する観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。一方、依存財源は前年度に比べ12.2%増加した。これは、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、市債等の増加によるものである。このうち、市債は、保健センター整備事業債や本庁舎建設事業債等により、前年度に比べ18.7%増加した。市債については、将来世代の負担となることを十分考慮し、適切かつ計画的に執行するとともに、地方交付税の基準財政需要額に算入される事業の選択を行うなど、今後においても財政の健全性確保に配慮した運営に努められたい。

歳出では、令和2年度までを計画期間とする第4次総合振興計画による本市の将来像「水と緑と太陽に恵まれた 人と地域が支える安全・安心・快適都市」の実現を目指した種々の取組が、各分野で展開されている。当年度は、新規事業として、子どもの預け先の選択肢を増やし、待機児童問題の解消を目指す、こしがや「プラス保育」幼稚園事業が開始された。また、本庁舎の建替えに向けた建設工事が進められたほか、新たな保健センターが竣工し、令和2年4月1日に供用開始されるなど、市民生活に密着した基盤や環境の整備に関わる事業等が、限りある財源の有効活用に努めつつ積極的に行われたことが予算の執行状況から認められた。これらの取組が、より一層の行政サービスの向上につながることを期待する。

普通会計の財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.932であり、公債費比率は6.4%と前年度に比べ0.6ポイント増加した。その他の指標では財政構造の弾力性を示す経常収支比率が91.0%と前年度に比べ0.8ポイント増加した。また、普通会計における地方債現在高は、778億5,797万7千円で前年度に比べ4億2,619万8千円(0.5%)減少し、債務負担行為額は、114億8,130万6千円で

前年度に比べ23億6,946万7千円(17.1%)減少した。

昨今、多くの自治体は財政の硬直化が進むなどの厳しい状況にある。本市においても義務的経費が増加傾向にあるなか、今後も少子高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策に要する費用等、多額の財政負担が想定される。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、社会や経済などの広範多岐にわたりつつあり、税収面等からの財政のひっ迫が懸念されるとともに、各種事務事業の執行面では、これまでに例のないような対応等が必要となる場合も考えられる。

このような状況や今後の情勢の変化に適応しながら、市民の暮らしや地域経済を持続的に支え、魅力と活力のある地域社会の形成・発展を図っていくことが各自治体には求められている。その役割を本市がこれからの的確に果たすことができるよう、創意工夫を凝らし、効率的・効果的で適正な行財政運営のさらなる推進に努められるよう要望する。